

提出 順番	No. 7	平成28年8月26日 午前・午後 11 時 10 分
----------	----------	-------------------------------

平成 28 年 8 月 26 日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員 荒 貴 賀



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
特別支援教育について	<p>文部科学省が 2012 年 2 月から 3 月にかけて、公立の小・中学校の通常の学級に在籍する児童生徒を対象に実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の結果によると、「知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合」は 6.5%、男女別では男子が 9.3%、女子が 3.6% となっています。</p> <p>また、2014 年 3 月に公表された独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の補足調査報告書では、「著しい困難を示すとされた児童生徒の割合について、6.5%の結果は貴校の現状とほぼ一致すると思いませんか」との質問に対し、回答した 4 割の学校で、「6.5%より多い」と答えています。</p> <p>学校生活のサポートを必要とする子どもは増加の一途をたどっており、幕別町の小中学校で特別支援学級に在籍する児童・生徒は 110 人(2015 年)で、2007 年度の 36 人と比較しても 3 倍に増加しています。</p> <p>多様な特性を持つ子どもたちに対し、一人ひとりの成長に合わせたきめ細かな対応を実現するための体制整備を求め、以下の点を伺います。</p> <p>①特別支援学級の児童・生徒が普通学級で学ぶ「交流学級」を北海道教育委員会が進めているが、町としての取組は。</p> <p>②インクルーシブ教育（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）が求められようとしているが、幕</p>

別町ではどのような考えをもっているのか。

- ③発達支援を必要とする児童への支援について、一貫性と継続性を保障するため、個別支援ファイルの作成を行う考えは。
- ④特別支援教育就学奨励費の対象を、町独自で拡大できないか。
- ⑤夏休みなどの長期休業により収入が減って生活が安定しない特別支援員の待遇改善を図るべき。
- ⑥発達支援センターで学齢期を対象とした心理検査が予定されているが、その内容は。
- ⑦今年5月に改正発達障害者支援法が成立し、発達障がい者やその家族に対する心のケアを含めた相談体制の構築が盛り込まれた。幕別町ではどのように具体化を図るのか。
- ⑧支援が必要な子どもを預ける「日中一時支援事業」が不足しているため、働きたくても働けない状態があるが、幕別町としての対応は。